

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和3年4月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	15	11	4	36.4%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	3	2	1	50.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	6	6		
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2		2	
11 非鉄金属				
12 金属製品	9	3	6	200.0%
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	6	5	1	20.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	3	10	-7	-70.0%
01 製造業小計	50	42	8	19.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	2	5	-3	-60.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	3		
02 木造家屋建築	1	3	-2	-66.7%
03 建築設備工事	1		1	
09 その他の建築工事	2		2	
02 建築工事	7	6	1	16.7%
03 その他の建設	1	2	-1	-50.0%
03 建設業小計	10	13	-3	-23.1%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	11	6	5	83.3%
03 道路貨物運送	45	26	19	73.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	58	32	26	81.3%
01 陸上貨物	22	26	-4	-15.4%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	22	26	-4	-15.4%
01 農業	1		1	
02 林業	1		1	
06 農林業小計	2		2	
01 畜産業	1		1	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1		1	
01 卸売業	4 (1)	5	-1 (1)	-20.0%
02 小売業	25	28	-3	-10.7%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	2	2		
08 商業	32 (1)	35	-3 (1)	-8.6%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				
11 通信業	10	5	5	100.0%
12 教育研究	1		1	
01 医療保健業	15	3	12	400.0%
02 社会福祉施設	48 (1)	7	41 (1)	585.7%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	63 (1)	10	53 (1)	530.0%
01 旅館業		2	-2	-100.0%
02 飲食店	11	4	7	175.0%
03 その他の接客	7	5	2	40.0%
14 接客娯楽	18	11	7	63.6%
15 清掃・と畜	9	7	2	28.6%
16 官公署				
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	13	7 (1)	6 (-1)	85.7%
17 その他の事業	13	8 (1)	5 (-1)	62.5%
合 計	290 (2)	190 (1)	100 (1)	52.6%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)